

## 目標利回り追求型債券ファンド(愛称:つみき) 設定来の運用状況について(2017年12月)

2017年12月1日

平素は、「目標利回り追求型債券ファンド(愛称:つみき)」をご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。  
当ファンドの設定来の運用状況についてお知らせいたします。

### ◀ 基準価額・純資産の推移 ▶

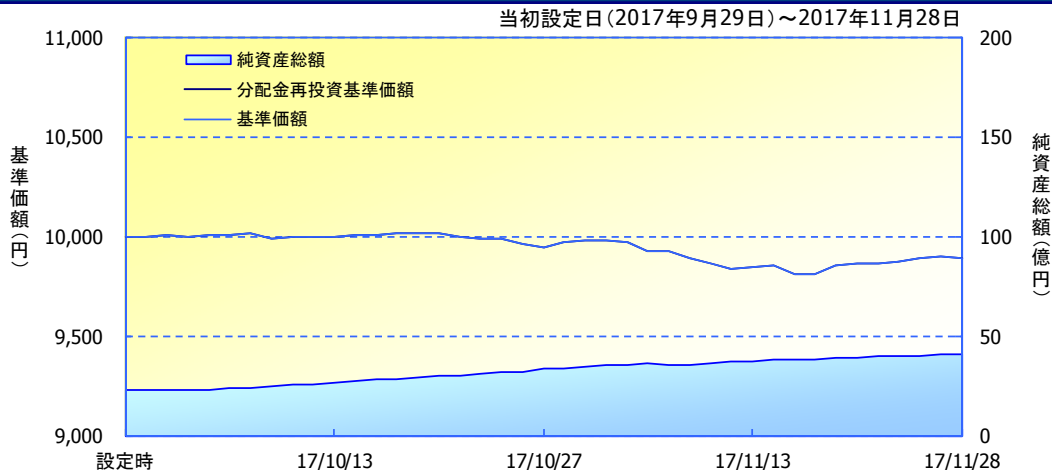
※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

2017年11月28日現在

基準価額	9,890 円
純資産総額	41 億円

### 期間別騰落率

期間	ファンド
1か月間	-0.5 %
3か月間	----
6か月間	----
1年間	----
3年間	----
5年間	----
年初来	----
設定来	-1.1 %



※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。

※基準価額の計算において、実質的な運用管理費用(信託報酬)は控除しています(後述のファンドの費用をご覧ください)。

※「期間別騰落率」の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間の応当日までとし、当該ファンドの「分配金再投資基準価額」を用いた騰落率を表しています。

※実際のファンドでは、課税条件によって投資者ごとの騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

### ◀ ファンドマネージャーのコメント ▶

※現時点での投資判断を示したものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。

#### ● 設定来の運用状況について

基準価額は11月28日現在、9,890円と設定来110円下落しています。基準価額の下落の主な要因としては、米ドル建て新興国債券や米ドル建てハイイールド債券の価格が下落したことです。米ドル建て新興国債券市場においては、特にベネズエラ国債やトルコ国債の価格が下落しました。米ドル建てハイイールド債券市場においては、ここもと堅調に推移してきた中での調整局面となりました。

ベネズエラについて、11月13日(現地)に格付会社スタンダード・アンド・プアーズ(以下、S&P)がベネズエラの外貨建て長期債格付けをCCからSD(選択的債務不履行)へ引き下げました。S&Pは、これは米ドル建てベネズエラ国債の一部銘柄の利金の支払いが遅延したことによるものとしています。

当ファンドが組み入れている「新興国債券(為替ヘッジあり)マザーファンド」においては、運用上参考にしてしているインデックスにベネズエラ国債が3%程度含まれていたため、ベネズエラ国債を保有しておりましたが、S&Pの格下げ後に流動性が低下したと判断し、11月14日に保有する全てのベネズエラ国債を売却する手続きをいたしました。

当ファンドにおいては、11月14日時点で「新興国債券(為替ヘッジあり)マザーファンド」を49.9%\*組み入れることを通じて、ベネズエラ国債を1.4%\*保有しておりましたが、現時点では保有していません。

\*比率は当ファンドの純資産総額に対するものです。

#### 当資料のお取り扱いにおけるご注意

■当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和投資信託により作成されたものです。■当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書(交付目論見書)」の内容を必ずご確認ください。■投資信託は、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。■投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。■当資料は、信頼できると考えられる情報源から作成していますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮していませんので、投資者のみなさまの実質的な投資成果を示すものではありません。■当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見等は資料作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。■当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。■分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

販売会社等についてのお問い合わせ⇒ 大和投資信託 フリーダイヤル0120-106212(営業日の9:00~17:00) HP <http://www.daiwa-am.co.jp/>

## ●今後の見通し

世界的に金融緩和が長期化する中、米ドル建ての新興国債券市場やハイイールド債券市場では、スプレッドが縮小しながら金利の低下が進行してきました。FRB（米国連邦準備制度理事会）の進める金融政策の正常化は、金利の上昇圧力を高めるとみられますが、そのペースが緩やかであれば、相対的に高い利回りを求める投資需要も依然として強いいため、これらの投資環境は大きく悪化しないと考えています。

一方、現時点では当ファンドでは組入れていませんが、投資対象である日本国債や住宅金融支援機構債などの円債については、日銀が「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」の下で長期金利操作目標をゼロ%程度としていることから、おおむね横ばいでの推移が見込まれます。

## ●組入比率の見直し

当ファンドは、債券ポートフォリオの利回りを実質的な運用管理費用および為替ヘッジコスト控除後で目標利回り（個人向け国債（固定・5年）の利率+2%の2.05%）に近づけること、および価格変動のリスクが最小となることをめざして、11月中旬から組入比率の見直しを行いました。

今回の見直しについては、利回りを高めるために「米国ジニーメイ（為替ヘッジあり）マザーファンド」や「新興国債券（為替ヘッジあり）マザーファンド」の比率を低下させる一方で「米ドル建ハイイールド債券（為替ヘッジあり）マザーファンド」の比率を高めましたが、年末要因などによる為替ヘッジコストの上昇や、ベネズエラ国債を除外したことなどによる「新興国債券（為替ヘッジあり）マザーファンド」の利回り低下などから、当ファンドの運用管理費用控除後平均利回りは11月28日時点では概算で1.64%となっています。詳しくは下の表をご覧ください。

なお、次回の組入比率の見直しは、2018年2月を予定しております。

投資対象ファンドの利回りおよび組入比率						合計99.5%
投資する債券	ファンド名	コスト控除前利回り*1	運用管理費用*2	為替ヘッジコスト*3	コスト控除後利回り*4	組入比率
日本国債	ダイワ日本国債MF	---	---	---	---	---
住宅金融支援機構債	住宅金融支援機構債ファンド	---	---	---	---	---
先進国通貨建債券	ネオ・ヘッジ付債券MF	---	---	---	---	---
米国住宅ローン担保証券	米国ジニーメイ(為替ヘッジあり)MF	2.83%	---	1.96%	0.87%	2.5%
米ドル建新興国債券	新興国債券(為替ヘッジあり)MF	4.30%	---	1.96%	2.35%	47.5%
米ドル建ハイイールド債券	米ドル建HY(為替ヘッジあり)MF	(ご参考) 5.45%	(ご参考) 0.49%	1.96%	(ご参考) 3.00%	49.6%
当ファンドの運用管理費用控除前平均利回り*5					(ご参考) 2.64%	
当ファンドの運用管理費用					0.999%	
当ファンドの運用管理費用控除後平均利回り					(ご参考) 1.64%	

\*1コスト控除前利回りは、米ドル建HY(為替ヘッジあり)MFを除いて投資対象ファンドの組入債券の利回りをその組入比率で加重平均したものです。米ドル建HY(為替ヘッジあり)MFのコスト控除前利回りは組入ETFの利回りです。

\*2運用管理費用は、米ドル建HY(為替ヘッジあり)MFを除いて投資対象ファンドの運用管理費用です。米ドル建HY(為替ヘッジあり)MFの運用管理費用は組入ETFの運用管理費用です。

\*3為替ヘッジコストは、投資信託協会が公表している3ヶ月の為替先物予約レートに基づき、大和投資信託が算出したものの11月中の日次平均を用いています。ファンドにかかる実際のコストとは異なります。

\*4コスト控除後利回りは、為替ヘッジコスト控除前利回りから、運用管理費用および為替ヘッジコストを控除したものです。

\*5平均利回りは、為替ヘッジコスト控除後利回りをその組入比率で加重平均したものです。

※組入比率は、当ファンドの純資産総額に対するものです。

※米ドル建HY(為替ヘッジあり)MFのコスト控除前利回りと運用管理費用は、組入ETFの運用会社であるブラック・ロック社が提供するデータに基づきます。

※ファンド名は略称です。ファンドの詳細については、「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。

※11月28日時点のデータです。

以上

## 目標利回り追求型債券ファンド(愛称:つみき)

お申し込みの際は、必ず「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。

### ファンドの目的・特色

#### ファンドの目的

- 内外のさまざまな債券に投資し、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行ないます。

#### ファンドの特色

1. 日本を含む世界の債券に投資し、債券ポートフォリオの利回りを目標利回りに近づけることをめざします。

##### 目標利回りとは

「個人向け国債(固定・5年)の利率+2%」をめざします。

■ 当ファンドは、債券ポートフォリオの利回りを目標利回りに近づけることをめざすものであり、目標利回りに相当する利益がえられるものではありません。

■ 目標利回りは、実質的な運用管理費用および為替ヘッジコストを控除した後のものをさします。

■ 個人向け国債(固定・5年)の廃止等やむをえない事情がある場合には、目標利回りの算出方法を変更することがあります。

■ 市場環境によっては、目標利回りが実現できないことがあります。

##### 運用プロセス(イメージ)



■ 各投資対象ファンドの受益証券の組入比率は3カ月ごとに見直しを行ないます。

■ 見直しの際に、債券ポートフォリオの利回りを目標利回りに近づけることおよび価格変動のリスクが最小となることをめざして組入比率を決定します。

2. 為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行ないます。

※為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。

※為替ヘッジを行なう際、日本円の金利が組入資産の通貨の金利より低いときには、金利差相当分がコストとなり、需給要因等によっては、さらにコストが拡大することもあります。

3. 当ファンドは、複数の投資信託証券に投資する「ファンド・オブ・ファンズ」です。

※くわしくは「投資信託説明書(交付目論見書)」の「ファンドの目的・特色」をご覧ください。

### 投資リスク

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。基準価額の変動要因は、以下のとおりです。

「価格変動リスク・信用リスク(公社債の価格変動)」、「為替変動リスク」、「カントリー・リスク」、「本戦略に伴うリスク」、「その他(解約申込みに伴うリスク等)」

※為替変動リスクの低減を図ります。ただし、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。日本円の金利が組入資産の通貨の金利より低いときには、金利差相当分がコストとなり、需給要因等によっては、さらにコストが拡大することもあります。

※新興国には先進国とは異なる新興国市場のリスクなどがあります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

※くわしくは「投資信託説明書(交付目論見書)」の「投資リスク」をご覧ください。

## 目標利回り追求型債券ファンド(愛称:つみき)

お申し込みの際は、必ず「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。

### ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
購入時手数料	販売会社が別に定める率 (上限)2.16%(税抜2.0%)	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。
信託財産留保額	ありません。	—
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
運用管理費用 (信託報酬)	年率0.999% (税抜0.925%)	運用管理費用の総額は、毎日、信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。
投資対象とする 投資信託証券	年率0.0432% (税抜0.04%)	投資対象ファンドにおける運用管理費用等です。
実質的に負担する 運用管理費用	年率1.00332%(税込)程度を上限とします。(実際の組入状況により変動します。)	
その他の費用・ 手数料	(注)	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。

(注)「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問合わせください。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※くわしくは「投資信託説明書(交付目論見書)」の「手続・手数料等」をご覧ください。

設定・運用:

**大和投資信託**

Daiwa Asset Management

商号等 大和証券投資信託委託株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号  
加入協会 一般社団法人投資信託協会  
一般社団法人日本投資顧問業協会

## 目標利回り追求型債券ファンド（愛称：つみき） 取扱い販売会社

販売会社名（業態別、50音順） （金融商品取引業者名）		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
株式会社高知銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第8号	○			
株式会社常陽銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第45号	○	○		
高木証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第20号	○			

上記の販売会社については今後変更となる場合があります。また、新規のご購入の取り扱いを行っていない場合がありますので、各販売会社にご確認ください。